

第1節 概況

1 概況

(1) 規模5人以上の事業所

ア 賃金

1人平均月間「現金給与総額」は、337,854円で前年比6.3%増と2年連続のプラスとなった。
「きまって支給する給与」は、269,855円で前年比4.7%増と2年連続のプラスとなった。
(第1表)

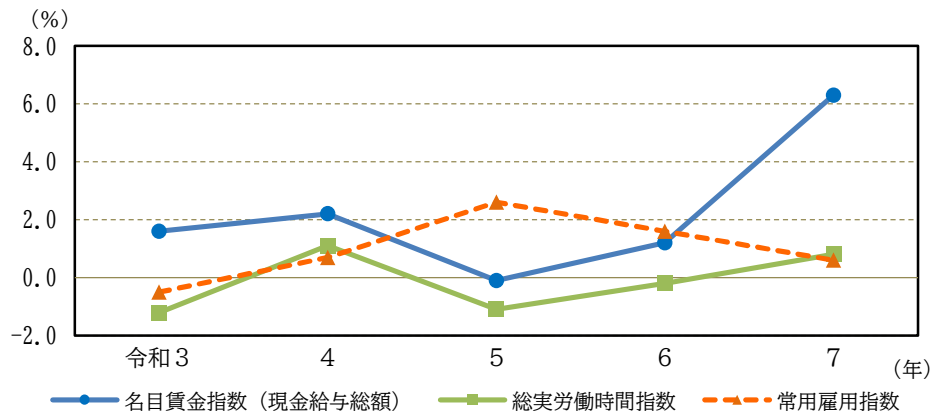
イ 労働時間

1人平均月間「総実労働時間」は、132.2時間で前年比0.8%増と3年ぶりのプラスとなった。
このうち、「所定内労働時間」は、122.0時間で前年比0.3%増と2年連続のプラスとなった。
「所定外労働時間」は、10.2時間で前年比7.0%増と3年ぶりのプラスとなった。(第7表)

ウ 雇用

年平均「常用労働者数」は、533,283人で前年比0.6%増と4年連続のプラスとなった。
このうち「パートタイム労働者」は180,661人で、常用労働者に占める割合は33.9%となった。
(第13表)

図1 賃金、労働時間および雇用状況の推移（前年比） —規模5人以上の事業所—



(2) 規模30人以上の事業所

ア 賃金

1人平均月間「現金給与総額」は、373,199円で前年比2.3%増と2年連続のプラスとなった。
「きまって支給する給与」は、294,672円で前年比1.3%増と2年連続のプラスとなった。
(第2表)

イ 労働時間

1人平均月間「総実労働時間」は、137.4時間で前年比1.4%減と4年ぶりのマイナスとなった。
このうち、「所定内労働時間」は、125.8時間で前年比1.8%減と4年ぶりのマイナスとなった。
「所定外労働時間」は、11.6時間で前年比2.7%増と3年ぶりのプラスとなった。(第8表)

ウ 雇用

年平均「常用労働者数」は、337,813人で前年比0.4%増と4年連続のプラスとなった。
このうち「パートタイム労働者」は、97,938人で、常用労働者に占める割合は29.0%となった。
(第14表)

図2 賃金、労働時間および雇用状況の推移（前年比） —規模30人以上の事業所—

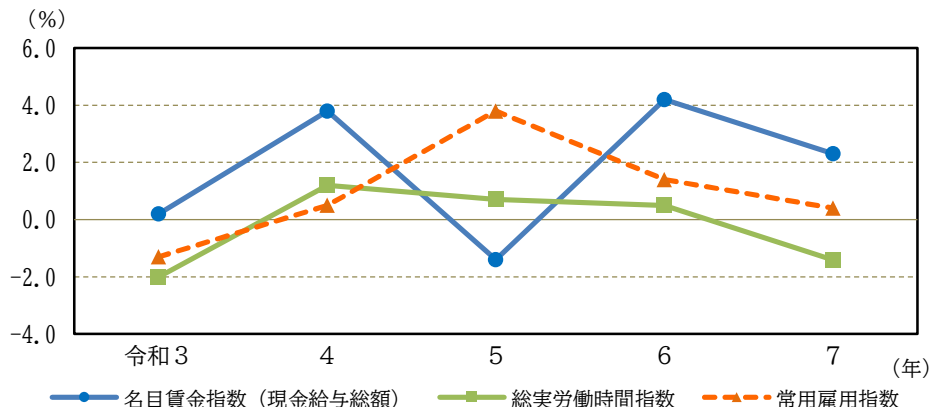


図3 現金給与総額 前年比の推移（調査産業計）
—規模5人以上の事業所—

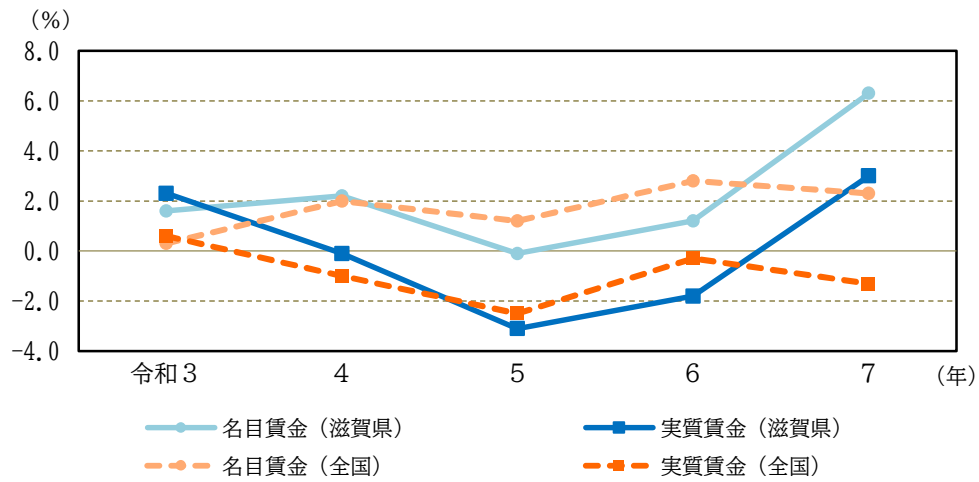


図4 現金給与総額 前年比の推移（調査産業計）
—規模30人以上の事業所—

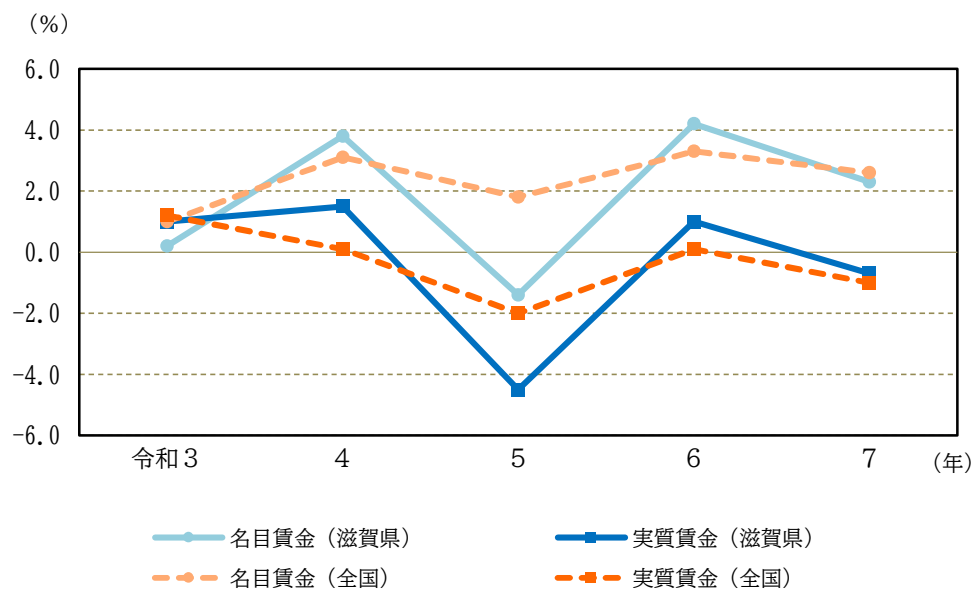


図5 きまって支給する給与 前年比の推移（調査産業計）
—規模5人以上の事業所—

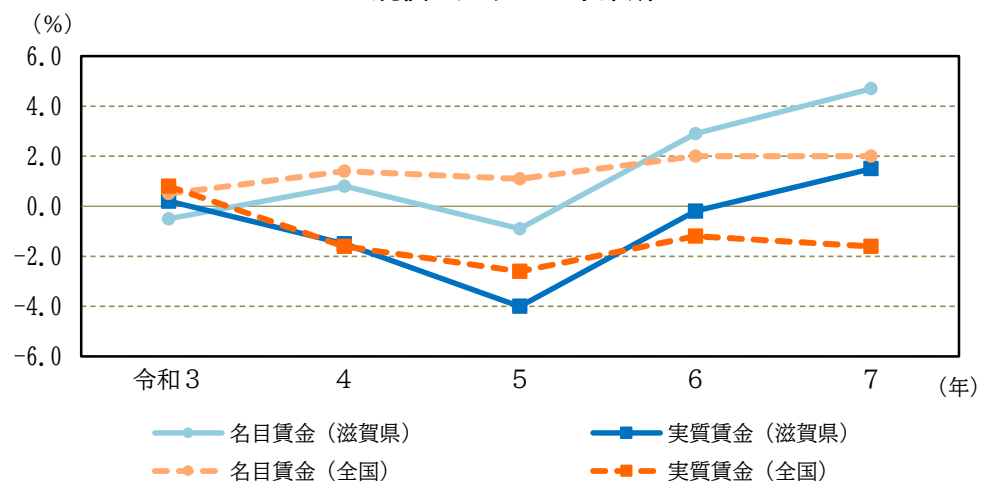


図6 きまって支給する給与 前年比の推移（調査産業計）
—規模30人以上の事業所—

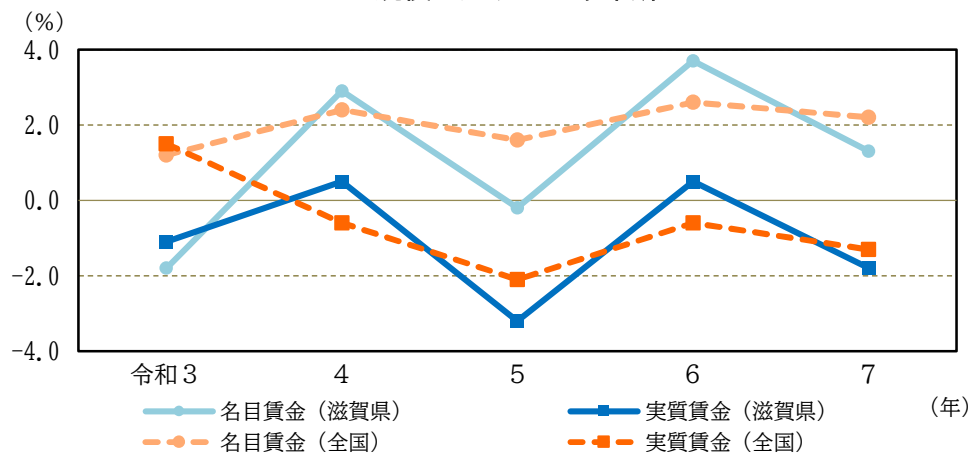
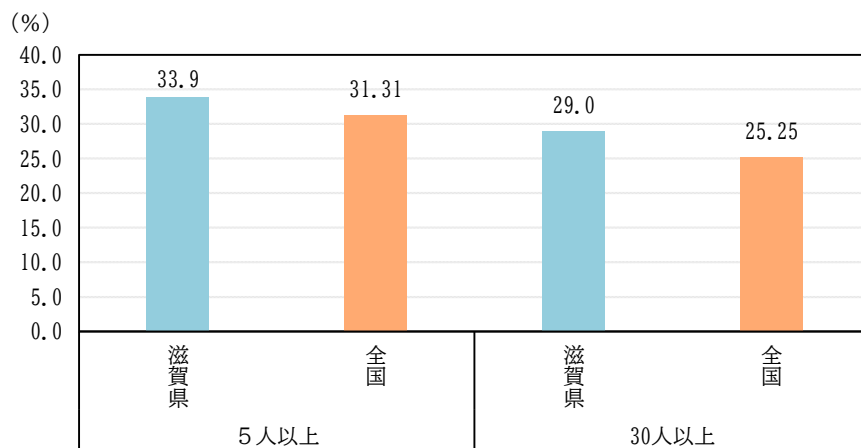


図7 パートタイム労働者比率（調査産業計）



第2節 賃金

1 賃金の動き

(1) 規模5人以上の事業所

1人平均月間「現金給与総額」は、前年比6.3%増と2年連続のプラス

事業所規模5人以上の1人平均月間「現金給与総額」は、337,854円で前年比6.3%増と2年連続のプラスとなった。

また、物価の変動を考慮した実質賃金指数の伸びをみると、前年比3.0%増と4年ぶりのプラスとなった。（統計表第6、7表）

第1表 現金給与総額の動き（調査産業計の1人平均月間給与額）
—規模5人以上の事業所—

区分		実数	名目		実質	
			指数	前年比	指数	前年比
滋賀県		円		%		%
	令和3年	305,973	101.6	1.6	102.3	2.3
	令和4年	312,462	103.8	2.2	102.2	△ 0.1
	令和5年	312,428	103.7	△ 0.1	99.0	△ 3.1
	令和6年	317,729	105.5	1.2	97.6	△ 1.8
	令和7年	337,854	112.1	6.3	100.5	3.0
全国	令和3年	319,461	100.3	0.3	100.6	0.6
	令和4年	325,817	102.3	2.0	99.6	△ 1.0
	令和5年	329,777	103.5	1.2	97.1	△ 2.5
	令和6年	347,994	109.2	2.8	99.3	△ 0.3
	令和7年	355,941	111.7	2.3	98.0	△ 1.3

(2) 規模30人以上の事業所

1人平均月間「現金給与総額」は、373,199円で前年比2.3%増と2年連続のプラス

事業所規模30人以上の1人平均月間「現金給与総額」は、373,199円で前年比2.3%増と2年連続のプラスとなった。

また、物価の変動を考慮した実質賃金指数の伸びをみると、前年比0.7%減で2年ぶりのマイナスとなった。（統計表第14、15表）

第2表 現金給与総額の動き（調査産業計の1人平均月間給与額）
—規模30人以上の事業所—

区分		実数	名目		実質	
			指数	前年比	指数	前年比
滋賀県		円		%		%
	令和3年	343,148	100.3	0.2	101.0	1.0
	令和4年	356,084	104.1	3.8	102.5	1.5
	令和5年	351,518	102.6	△ 1.4	97.9	△ 4.5
	令和6年	364,154	106.4	4.2	98.4	1.0
	令和7年	373,199	108.9	2.3	97.7	△ 0.7
全国	令和3年	368,493	100.9	1.0	101.2	1.2
	令和4年	379,732	104.0	3.1	101.3	0.1
	令和5年	386,982	105.9	1.8	99.3	△ 2.0
	令和6年	397,789	108.9	3.3	99.0	0.1
	令和7年	408,035	111.7	2.6	98.0	△ 1.0

2 産業別賃金

(1) 規模5人以上の事業所

「建設業」が最も高く、「宿泊業, 飲食サービス業」が最も低い

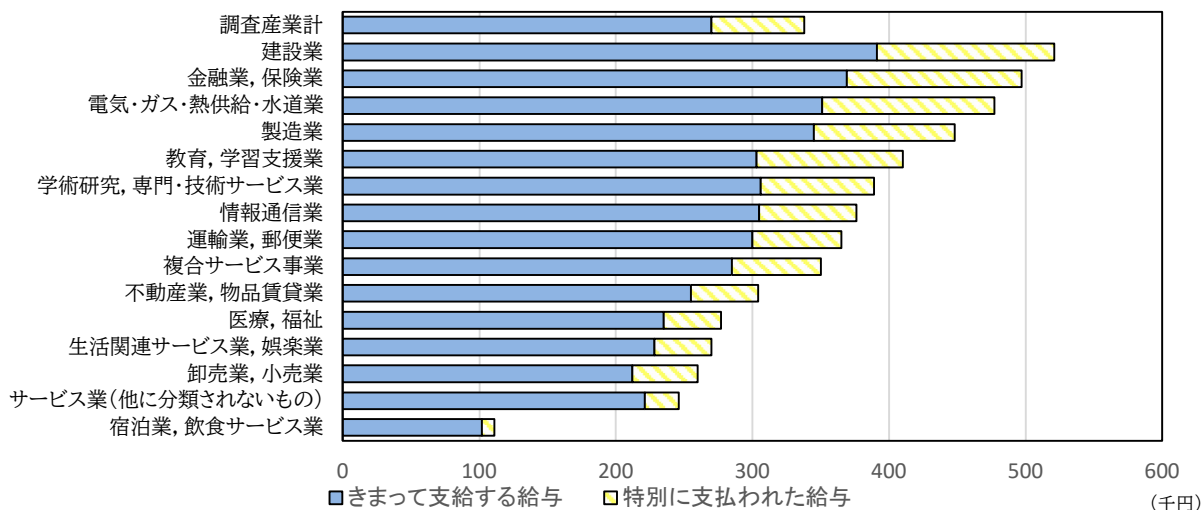
産業別に現金給与総額をみると、「建設業」が519,263円と最も高く、次いで「金融業, 保険業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の順となり、最も低かったのは「宿泊業, 飲食サービス業」の110,272円となった。

また、前年比は、「生活関連サービス業, 娯楽業」65.7%増、「不動産業, 物品賃貸業」30.3%増、「卸売業, 小売業」25.3%増などの9産業で増加したのに対し、「電気・ガス・熱供給・水道業」17.8%減、「学術研究, 専門・技術サービス業」11.5%減、「情報通信業」11.2%減など6産業で減少した。(第3表、図8)

第3表 産業別賃金の支給額 ―規模5人以上の事業所―

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与
	実 数	名目 前年比	実質 前年比	実 数	名目 前年比	実質 前年比	実 数
	円	%	%	円	%	%	円
調 査 産 業 計	337,854	6.3	3.0	269,855	4.7	1.5	67,999
建 設 業	519,263	7.1	3.9	390,127	2.3	△ 0.8	129,136
製 造 業	447,073	4.7	1.4	344,686	3.1	0.0	102,387
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	476,219	△ 17.8	△ 20.3	350,318	△ 14.6	△ 17.2	125,901
情 報 通 信 業	374,861	△ 11.2	△ 13.9	304,289	△ 3.2	△ 6.2	70,572
運 輸 業 , 郵 便 業	363,327	9.9	6.6	299,233	4.2	1.0	64,094
卸 売 業 , 小 売 業	259,258	25.3	21.4	211,689	18.0	14.5	47,569
金 融 業 , 保 険 業	495,694	6.2	2.9	368,080	3.2	0.1	127,614
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	302,430	30.3	26.4	254,212	30.5	26.6	48,218
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	388,196	△ 11.5	△ 14.2	305,882	△ 4.5	△ 7.4	82,314
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	110,272	13.4	9.9	101,874	12.2	8.7	8,398
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	269,583	65.7	60.7	227,793	59.4	54.6	41,790
教 育 , 学 習 支 援 業	408,438	13.9	10.5	302,208	10.8	7.4	106,230
医 療 , 福 祉	276,606	△ 4.7	△ 7.6	234,869	△ 2.8	△ 5.8	41,737
複 合 サ ー ビ ス 事 業	348,748	△ 3.5	△ 6.5	284,640	△ 2.0	△ 5.0	64,108
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	245,000	△ 3.9	△ 6.7	220,324	△ 3.6	△ 6.6	24,676

図8 産業別現金給与総額 ―規模5人以上の事業所―



(2) 規模30人以上の事業所

「建設業」が最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が最も低い

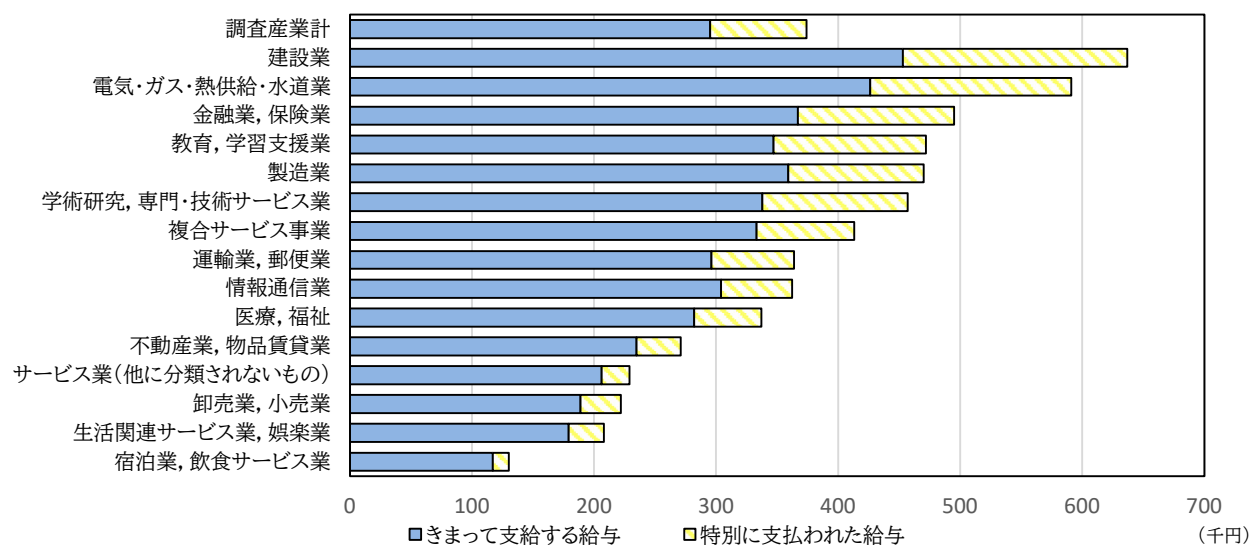
産業別に現金給与総額をみると、「建設業」が635,714円と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」の順となり、最も低いのは「宿泊業、飲食サービス業」が128,306円となった。

また、前年比は、「建設業」20.8%増、「複合サービス事業」9.3%増、「卸売業、小売業」8.9%増などの産業で増加したのに対し、「情報通信業」15.3%減、「生活関連サービス業、娯楽業」9.3%減、「サービス業（他に分類されないもの）」8.2%減などの産業で減少した。（第4表、図9）

第4表 産業別賃金の支給額 ―規模30人以上の事業所―

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与
	実 数	名目 前年比	実質 前年比	実 数	名目 前年比	実質 前年比	実 数
	円	%	%	円	%	%	円
調 査 産 業 計	373,199	2.3	△ 0.7	294,672	1.3	△ 1.8	78,527
建 設 業	635,714	20.8	17.2	452,571	9.1	5.7	183,143
製 造 業	469,558	4.2	1.0	358,735	2.7	△ 0.4	110,823
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	589,996	△ 7.3	△ 10.2	425,379	△ 1.7	△ 4.8	164,617
情 報 通 信 業	360,852	△ 15.3	△ 17.8	303,591	△ 3.3	△ 6.2	57,261
運 輸 業 , 郵 便 業	363,210	2.3	△ 0.8	295,853	△ 2.8	△ 5.8	67,357
卸 売 業 , 小 売 業	221,662	8.9	5.6	188,796	8.8	5.4	32,866
金 融 業 , 保 険 業	494,132	6.4	3.1	366,369	5.5	2.3	127,763
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	270,324	X	X	234,588	X	X	35,736
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	455,792	△ 4.9	△ 7.8	337,508	1.3	△ 1.7	118,284
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	128,306	△ 5.9	△ 8.8	116,193	△ 6.4	△ 9.2	12,113
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	207,056	△ 9.3	△ 12.1	178,564	△ 8.2	△ 11.0	28,492
教 育 , 学 習 支 援 業	471,569	7.0	3.7	346,753	5.3	2.0	124,816
医 療 , 福 祉	335,778	△ 1.7	△ 4.8	281,699	△ 0.3	△ 3.4	54,079
複 合 サ ー ビ ス 事 業	411,898	9.3	6.0	332,237	10.5	7.1	79,661
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	227,737	△ 8.2	△ 10.9	205,141	△ 8.3	△ 11.1	22,596

図9 産業別現金給与総額 ―規模30人以上の事業所―



3 男女別賃金

(1) 規模5人以上の事業所

現金給与総額の男女差は、前年に比べ1.8ポイント縮小

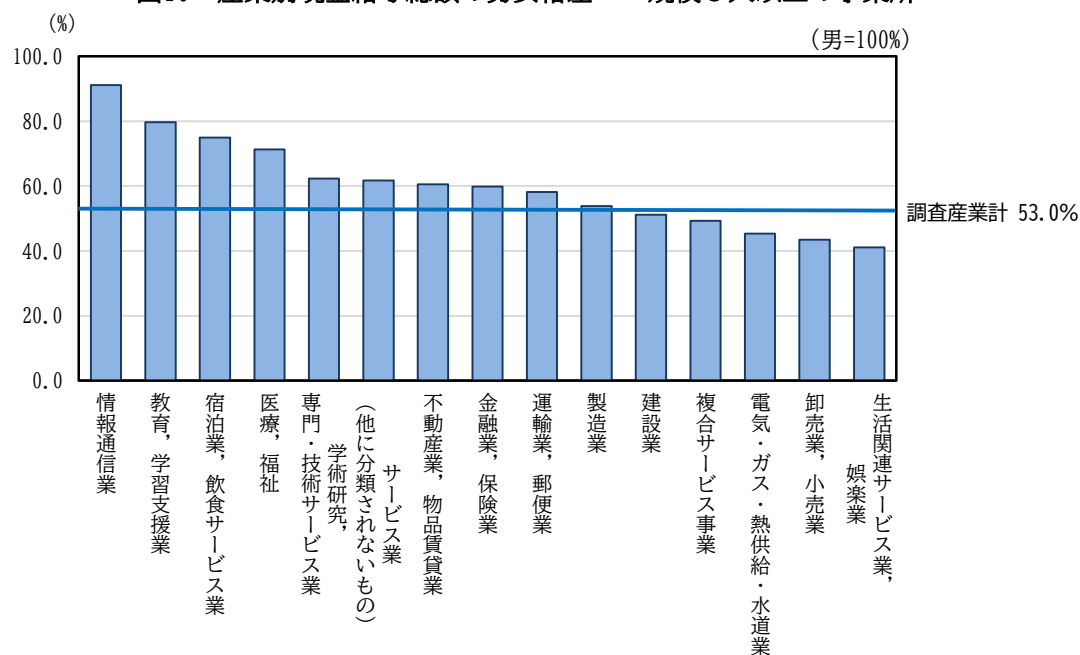
現金給与総額を男女別にみると、男性が431,895円、女性は228,934円で、きまって支給する給与については、男性が338,116円、女性は190,794円となった。

男性を100としたときの男女差をみると、調査産業計における女性の現金給与総額は53.0%で、前年（51.2%）に比べ1.8ポイント縮小した。きまって支給する給与は56.4%で、前年（53.9%）に比べ2.5ポイント縮小した。（第5表、図10）

第5表 産業別・男女別賃金（1人平均月間給与額）—規模5人以上の事業所—

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合
	円	円	%	円	円	%
調 査 産 業 計	431,895	228,934	53.0	338,116	190,794	56.4
建 設 業	591,319	301,978	51.1	442,204	233,090	52.7
製 造 業	515,353	277,503	53.8	391,824	227,623	58.1
電気・ガス・熱供給・水道業	531,847	240,769	45.3	390,139	181,769	46.6
情 報 通 信 業	386,619	352,174	91.1	314,569	284,455	90.4
運 輸 業 , 郵 便 業	412,957	240,047	58.1	340,762	196,077	57.5
卸 売 業 , 小 売 業	377,246	163,671	43.4	295,078	144,132	48.8
金 融 業 , 保 険 業	640,209	383,088	59.8	463,828	293,473	63.3
不動産業, 物品賃貸業	358,629	216,934	60.5	300,994	183,043	60.8
学 術 研 究 , 業 務 研 究	457,208	284,487	62.2	358,475	226,846	63.3
専門・技術サービス業	130,911	98,105	74.9	117,524	92,648	78.8
宿泊業, 飲食サービス業	367,830	150,889	41.0	300,506	139,946	46.6
生活関連サービス業, 娯楽業	449,451	358,023	79.7	331,180	266,595	80.5
教育, 学習支援業	352,992	251,422	71.2	307,948	210,775	68.4
医 療 , 福 祉	449,704	221,874	49.3	359,267	190,854	53.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	285,683	176,259	61.7	254,723	162,200	63.7
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)						

図10 産業別現金給与総額の男女格差 —規模5人以上の事業所—



(2) 規模30人以上の事業所

現金給与総額の男女差は、前年に比べ0.7ポイント縮小

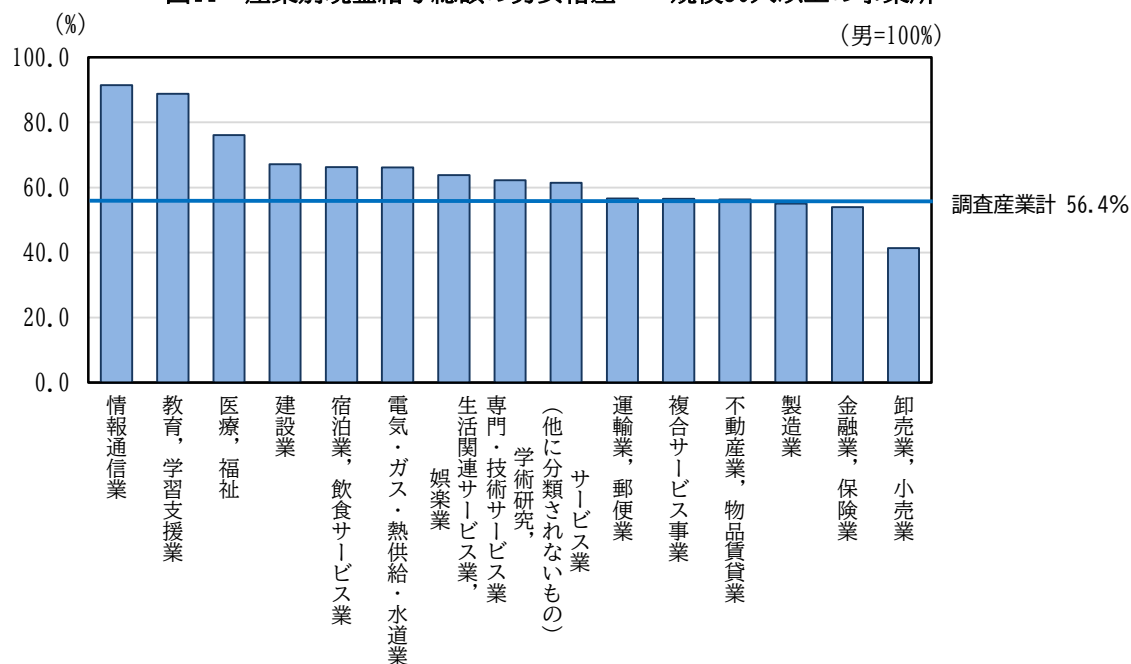
現金給与総額を男女別にみると、男性が460,268円、女性は259,589円で、きまって支給する給与については、男性が356,104円に対し、女性は214,513円となった。

男性を100としたときの男女差をみると、調査産業計における女性の現金給与総額は56.4%で、前年(55.7%)に比べ0.7ポイント縮小した。きまって支給する給与は60.2%で、前年(58.9%)に比べ1.3ポイント縮小した。(第6表、図11)

第6表 産業別・男女別賃金(1人平均月間給与額)―規模30人以上の事業所―

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合
	円	円	%	円	円	%
調 査 産 業 計	460,268	259,589	56.4	356,104	214,513	60.2
建 設 業	674,611	453,021	67.2	483,003	309,636	64.1
製 造 業	536,178	295,121	55.0	403,616	241,220	59.8
電気・ガス・熱供給・水道業	619,697	409,747	66.1	447,095	293,589	65.7
情 報 通 信 業	367,066	335,970	91.5	310,256	276,901	89.2
運 輸 業, 郵 便 業	424,916	240,618	56.6	345,356	197,506	57.2
卸 売 業, 小 売 業	359,329	148,681	41.4	288,395	135,996	47.2
金 融 業, 保 険 業	702,764	379,324	54.0	500,381	292,624	58.5
不動産業, 物品賃貸業	332,624	187,176	56.3	290,583	159,855	55.0
学 術 研 究 業, 専門・技術サービス業	532,199	330,755	62.1	386,562	257,233	66.5
宿泊業, 飲食サービス業	160,055	106,023	66.2	140,199	99,344	70.9
生活関連サービス業, 娯楽業	254,094	162,211	63.8	212,465	146,243	68.8
教育, 学習支援業	492,986	437,889	88.8	361,074	324,232	89.8
医 療, 福 祉	403,927	307,424	76.1	348,993	253,701	72.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	469,288	264,988	56.5	373,512	226,578	60.7
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	265,784	163,196	61.4	236,502	151,941	64.2

図11 産業別現金給与総額の男女格差 ―規模30人以上の事業所―



第3節 労働時間と出勤日数

1 実労働時間の動き

(1) 規模5人以上の事業所

1人平均月間「総実労働時間」は、132.2時間で前年比0.8%増となった。

内訳をみると、「所定内労働時間」は122.0時間で前年比0.3%増となった。

「所定外労働時間」は、10.2時間で前年比7.0%増となった。（第7表）

(2) 規模30人以上の事業所

1人平均月間「総実労働時間」は、137.4時間で前年比1.4%減となった。

内訳をみると、「所定内労働時間」は、125.8時間で前年比1.8%減となった。

「所定外労働時間」は、11.6時間で前年比2.7%増となった。（第8表）

2 出勤日数の動き

(1) 規模5人以上の事業所

1人平均月間「出勤日数」は、17.2日で前年差0.1日増と2年連続のプラスとなった。（第7表）

(2) 規模30人以上の事業所

1人平均月間「出勤日数」は、17.4日で前年差0.3日減と4年ぶりのマイナスとなった。（第8表）

第7表 実労働時間、出勤日数の動き（調査産業計）—規模5人以上の事業所—

（指数：令和2年平均＝100）

区分		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
		実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	前年差 (実数)
滋賀県		時間		%	時間		%	時間		%	日	日
	令和3年	130.4	98.8	△ 1.2	120.9	98.5	△ 1.5	9.5	103.7	3.7	17.3	0.0
	令和4年	131.9	99.9	1.1	121.1	98.6	0.1	10.8	117.1	12.9	17.2	△ 0.1
	令和5年	130.3	98.8	△ 1.1	120.4	98.1	△ 0.5	9.9	108.2	△ 7.6	17.0	△ 0.2
	令和6年	131.0	99.3	△ 0.2	121.5	99.0	0.4	9.5	103.5	△ 7.8	17.1	0.1
	令和7年	132.2	100.1	0.8	122.0	99.3	0.3	10.2	110.7	7.0	17.2	0.1
全国	令和3年	136.1	100.7	0.6	126.4	100.4	0.4	9.7	105.2	5.1	17.7	0.0
	令和4年	136.1	100.8	0.1	126.0	100.1	△ 0.3	10.1	110.0	4.6	17.6	△ 0.1
	令和5年	136.3	100.9	0.1	126.3	100.3	0.2	10.0	109.0	△ 0.9	17.6	0.0
	令和6年	136.9	101.4	△ 1.0	126.9	100.8	△ 0.9	10.0	109.3	△ 2.7	17.7	0.1
	令和7年	135.1	100.0	△ 1.4	125.3	99.5	△ 1.3	9.8	106.6	△ 2.5	17.4	0.3

第8表 実労働時間、出勤日数の動き（調査産業計）—規模30人以上の事業所—

（指数：令和2年平均＝100）

区分		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
		実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	前年差 (実数)
滋賀県		時間		%	時間		%	時間		%	日	日
	令和3年	135.6	98.1	△ 2.0	124.6	97.8	△ 2.1	11.0	101.1	1.1	17.6	△ 0.1
	令和4年	137.2	99.3	1.2	125.6	98.6	0.8	11.6	106.9	5.7	17.6	0.0
	令和5年	138.4	100.0	0.7	127.2	99.8	1.2	11.2	102.5	△ 4.1	17.6	0.0
	令和6年	139.5	100.8	0.5	128.2	100.6	0.9	11.3	103.6	△ 3.0	17.7	0.1
	令和7年	137.4	99.4	△ 1.4	125.8	98.8	△ 1.8	11.6	106.4	2.7	17.4	△ 0.3
全国	令和3年	142.4	101.4	1.4	130.8	100.9	0.8	11.6	107.4	7.4	18.0	0.1
	令和4年	143.2	102.0	0.6	131.0	101.1	0.2	12.2	113.0	5.2	17.9	△ 0.1
	令和5年	143.8	102.4	0.4	131.7	101.6	0.5	12.1	111.6	△ 1.2	18.0	0.1
	令和6年	142.8	101.8	△ 0.8	131.1	101.2	△ 0.6	11.7	108.4	△ 2.6	17.9	△ 0.1
	令和7年	141.1	100.5	△ 1.3	129.6	100.0	△ 1.2	11.5	106.5	△ 1.8	17.8	△ 0.1

3 産業別実労働時間

(1) 規模5人以上の事業所

総実労働時間は「建設業」が165.8時間と最も多く、出勤日数も20.0日で最も多い

産業別に1人平均月間総実労働時間をみると、「建設業」165.8時間が最も多く、次いで、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」の順となった。

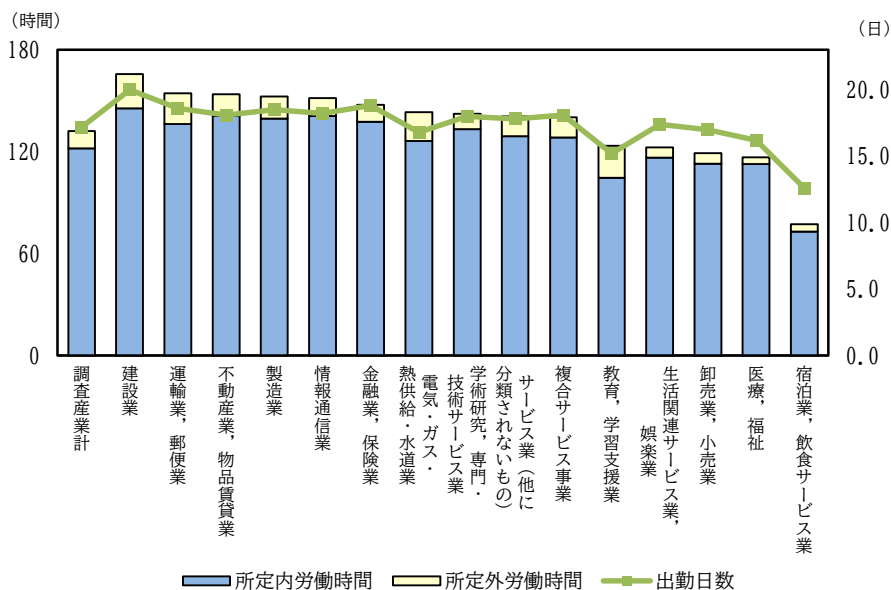
また前年比をみると、最も増加したのは、「生活関連サービス業、娯楽業」の39.4%増であった。最も減少したのは、「医療、福祉」の5.9%減であった。

1人平均月間出勤日数をみると、「建設業」が20.0日で最も多く、次いで、「金融業、保険業」、「運輸業、郵便業」の順となった。(第9表、図12)

第9表 産業別労働時間、出勤日数（1人平均月間実労働時間数、出勤日数）
—規模5人以上の事業所—

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年差 (実数)
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	132.2	0.8	122.0	0.3	10.2	7.0	17.2	0.1
建 設 業	165.8	0.1	145.6	△ 3.3	20.2	34.0	20.0	△ 0.1
製 造 業	152.6	△ 0.2	139.6	△ 0.6	13.0	4.5	18.5	△ 0.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	143.4	△ 2.3	126.4	△ 7.2	17.0	59.5	16.8	△ 1.9
情 報 通 信 業	151.6	0.8	141.1	△ 0.3	10.5	18.1	18.2	△ 0.2
運 輸 業 ， 郵 便 業	154.4	△ 2.9	136.2	△ 2.5	18.2	△ 5.4	18.6	△ 0.4
卸 売 業 ， 小 売 業	119.1	7.5	113.1	6.8	6.0	21.9	17.0	0.8
金 融 業 ， 保 険 業	147.7	0.9	137.6	0.4	10.1	9.5	18.8	△ 0.1
不動産業，物品賃貸業	154.0	32.4	141.1	27.0	12.9	149.0	18.1	2.3
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サービス 業	142.4	△ 4.5	133.4	△ 4.3	9.0	△ 7.6	18.0	△ 0.7
宿泊業，飲食サービス業	77.3	13.7	72.9	13.1	4.4	30.0	12.6	1.0
生活関連サービス業， 娯 楽 業	122.6	39.4	116.4	37.4	6.2	93.4	17.4	4.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	123.4	0.2	104.7	△ 2.1	18.7	15.6	15.2	0.0
医 療 ， 福 祉	116.6	△ 5.9	112.9	△ 5.8	3.7	△ 8.3	16.2	△ 0.9
複 合 サービス 事業 サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	140.3	△ 2.8	128.5	△ 2.4	11.8	△ 5.7	18.1	△ 0.4
	140.9	△ 3.1	129.1	△ 2.2	11.8	△ 11.7	17.8	0.0

図12 産業別総実労働時間、出勤日数 —規模5人以上の事業所—



(2) 規模30人以上の事業所

総実労働時間は「建設業」が168.8時間と最も多く、出勤日数も19.9日で最も多い

産業別に1人平均月間総実労働時間を見ると、「建設業」168.8時間が最も多く、次いで、「複合サービス事業」、「製造業」の順となった。

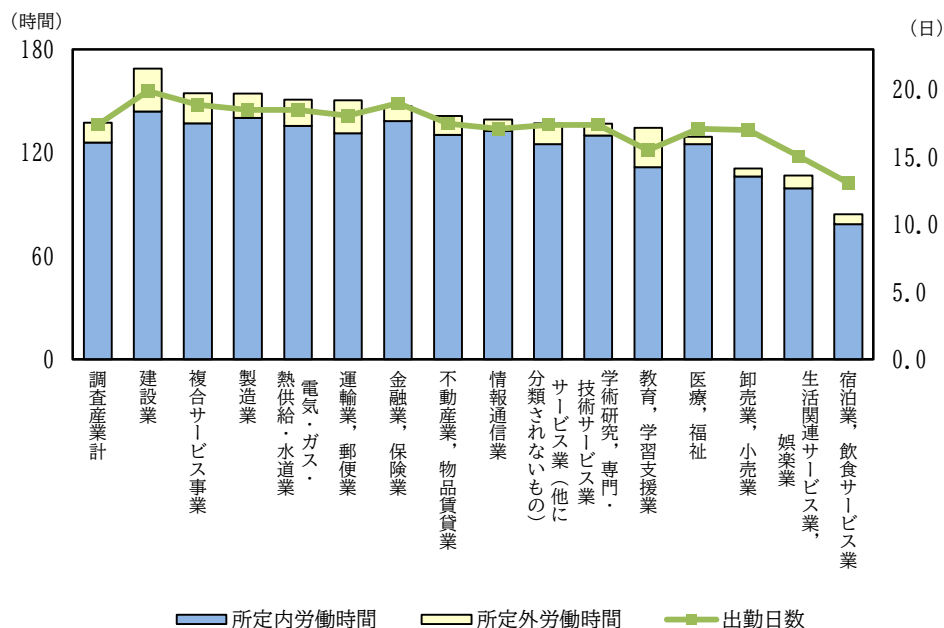
また前年比をみると、最も増加したのは、「生活関連サービス業、娯楽業」の6.1%増であった。最も減少したのは、「サービス業（他に分類されないもの）」の6.1%減であった。

1人平均月間出勤日数を見ると、「建設業」19.9日で最も多く、次いで、「金融業、保険業」、「複合サービス事業」の順となった。（第10表、図13）

第10表 産業別労働時間、出勤日数（1人平均月間実労働時間数、出勤日数）
—規模30人以上の事業所—

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年差 (実数)
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	137.4	△ 1.4	125.8	△ 1.8	11.6	2.7	17.4	△ 0.3
建 設 業	168.8	1.1	144.0	△ 3.0	24.8	34.3	19.9	0.0
製 造 業	154.3	0.3	140.2	△ 0.4	14.1	7.7	18.5	△ 0.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	150.8	0.5	135.6	0.6	15.2	△ 0.6	18.5	△ 0.1
情 報 通 信 業	139.3	△ 3.9	132.5	△ 4.3	6.8	6.7	17.1	△ 0.9
運 輸 業 , 郵 便 業	150.4	△ 2.7	131.2	△ 1.9	19.2	△ 8.1	18.1	△ 0.3
卸 売 業 , 小 売 業	110.7	4.4	106.2	4.0	4.5	14.9	17.0	0.4
金 融 業 , 保 険 業	146.9	△ 0.7	138.3	△ 0.8	8.6	0.0	19.0	△ 0.5
不動産業, 物品賃貸業	141.3	X	130.3	X	11.0	X	17.5	X
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	136.8	△ 4.6	130.1	△ 4.1	6.7	△ 13.2	17.4	△ 0.5
宿泊業, 飲食サービス業	84.2	△ 2.2	78.5	△ 3.2	5.7	13.9	13.1	△ 0.4
生活関連サービス業, 娯 楽 業	106.7	6.1	99.4	4.9	7.3	26.9	15.1	△ 0.4
教 育 , 学 習 支 援 業	134.4	△ 3.7	111.6	△ 4.9	22.8	2.5	15.5	△ 0.6
医 療 , 福 祉	129.3	△ 4.9	124.9	△ 4.6	4.4	△ 11.0	17.1	△ 0.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	154.5	2.7	137.1	2.8	17.4	2.5	18.9	0.1
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	137.1	△ 6.1	125.0	△ 5.8	12.1	△ 10.1	17.4	△ 0.3

図13 産業別総実労働時間、出勤日数 —規模30人以上の事業所—



4 男女別実労働時間

(1) 規模5人以上の事業所

総実労働時間の男女差は、前年に比べ1.7ポイント縮小

1人平均月間総実労働時間を男女別にみると、男性が148.2時間、女性は113.6時間で、所定内労働時間については、男性が133.9時間、女性は108.2時間で、所定外労働時間については、男性が14.3時間、女性が5.4時間となった。

男性を100としたときの男女差をみると、女性の総実労働時間は76.7%で、前年（75.0%）に比べ1.7ポイント縮小した。所定内労働時間は80.8%で、前年（79.2%）に比べ1.6ポイント縮小した。所定外労働時間は37.8%で、前年（33.8%）に比べ4.0ポイント縮小した。（第11表）

第11表 男女別実労働時間の推移（1人平均月間実労働時間数）—規模5人以上の事業所—

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合
	時間	時間	%	時間	時間	%	時間	時間	%
令和3年	148.4	109.2	73.6	134.7	104.7	77.7	13.7	4.5	32.8
令和4年	151.1	109.9	72.7	135.2	105.0	77.7	15.9	4.9	30.8
令和5年	149.3	110.2	73.8	134.4	105.5	78.5	14.9	4.7	31.5
令和6年	148.8	111.6	75.0	134.9	106.9	79.2	13.9	4.7	33.8
令和7年	148.2	113.6	76.7	133.9	108.2	80.8	14.3	5.4	37.8

(2) 規模30人以上の事業所

総実労働時間の男女差は、前年に比べ1.0ポイント縮小

1人平均月間総実労働時間を男女別にみると、男性が148.9時間、女性は122.5時間で、所定内労働時間については、男性が133.6時間、女性は115.7時間で、所定外労働時間については、男性が15.3時間、女性が6.8時間となった。

男性を100としたときの男女差をみると、女性の総実労働時間は82.3%で、前年（81.3%）に比べ1.0ポイント縮小した。所定内労働時間は86.6%で、前年（85.7%）に比べ0.9ポイント縮小した。所定外労働時間は44.4%で、前年（41.7%）に比べ2.7ポイント縮小した。（第12表）

第12表 男女別実労働時間の推移（1人平均月間実労働時間数）—規模30人以上の事業所—

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合
	時間	時間	%	時間	時間	%	時間	時間	%
令和3年	150.3	114.8	76.4	135.3	109.5	80.9	15.0	5.3	35.3
令和4年	152.0	118.0	77.6	135.8	112.3	82.7	16.2	5.7	35.2
令和5年	151.9	120.5	79.3	136.6	114.7	84.0	15.3	5.8	37.9
令和6年	151.6	123.3	81.3	136.5	117.0	85.7	15.1	6.3	41.7
令和7年	148.9	122.5	82.3	133.6	115.7	86.6	15.3	6.8	44.4

第4節 雇用

1 雇用の動き

(1) 規模5人以上の事業所

常用労働者数は前年比0.6%増の533,283人、労働異動率は入職超過

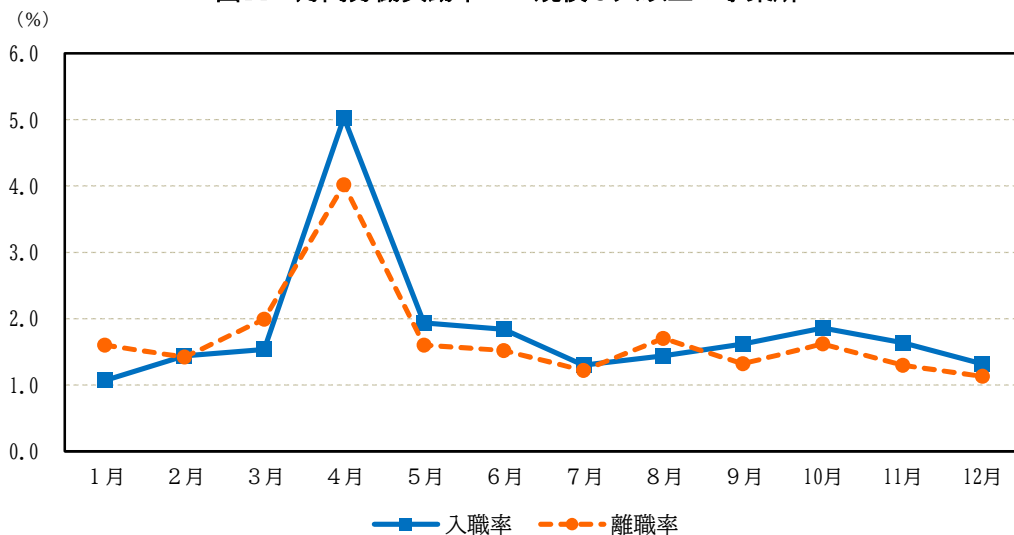
産業別に常用労働者数の前年比をみると、「不動産業、物品賃貸業」10.1%増、「医療、福祉」3.2%増など8産業で増加したのに対し、「情報通信業」28.6%減、「生活関連サービス業、娯楽業」4.5%減など7産業で減少した。

労働異動率（常用労働者における月間の増加および減少労働者の前調査期間末労働者数に対する百分率）の調査産業計をみると、入職率は1.84%、離職率1.70%で入職超過となった。（第13表、統計表第3表）

第13表 産業別常用雇用の動き ―規模5人以上の事業所―

産 業	常用労働者数	前年比	パートタイム労働者比率	入職率	離職率	入職超過差
	人	%	%	%	%	ポイント
調査産業計	533,283	0.6	33.9	1.84	1.70	0.14
建設業	17,608	0.5	6.8	1.41	1.19	0.22
製造業	151,737	0.3	10.9	0.92	0.84	0.08
電気・ガス・熱供給・水道業	1,220	△ 1.0	23.9	1.12	1.18	△ 0.06
情報通信業	2,218	△ 28.6	13.3	1.01	1.11	△ 0.10
運輸業、郵便業	26,775	△ 2.9	20.1	1.60	1.68	△ 0.08
卸売業、小売業	85,993	0.6	55.7	1.88	1.83	0.05
金融業、保険業	11,630	△ 0.8	8.9	1.84	1.94	△ 0.10
不動産業、物品賃貸業	4,938	10.1	23.4	1.69	1.63	0.06
学術・技術研究、専門・技術サービス業	10,340	△ 4.3	20.1	1.05	1.50	△ 0.45
宿泊業、飲食サービス業	39,462	0.1	84.8	4.41	4.33	0.08
生活関連サービス業、娯楽業	11,195	△ 4.5	52.5	1.79	2.17	△ 0.38
教育、学習支援業	37,621	1.0	37.9	2.82	2.42	0.40
医療、福祉	89,451	3.2	44.5	1.92	1.60	0.32
複合サービス事業	4,220	△ 2.9	25.5	0.71	1.03	△ 0.32
その他に分類されないもの	38,842	2.3	26.7	2.42	1.93	0.49
調査産業計（全国）	51,566,253	1.5	31.3	1.99	1.89	0.10

図14 月間労働異動率 ―規模5人以上の事業所―



(2) 規模30人以上の事業所

常用労働者数は前年比0.4%増の337,813人、労働異動率は入職超過

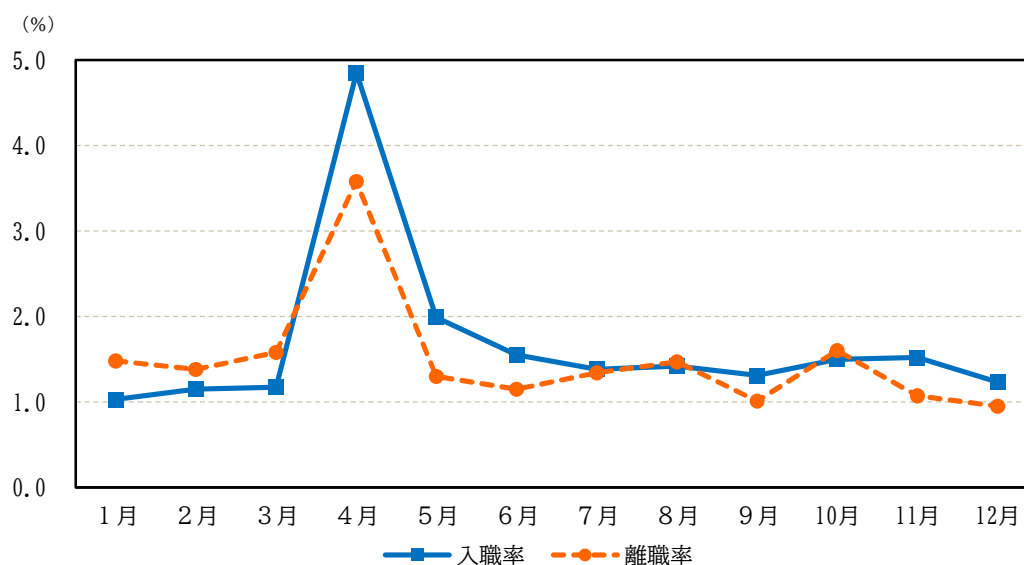
産業別に常用労働者数の前年比をみると、「医療、福祉」3.4%増、「サービス業（他に分類されないもの）」3.0%増などの産業で増加したのに対し、「情報通信業」47.8%減、「建設業」15.3%減などの産業で減少した。

労働異動率（常用労働者における月間の増加および減少労働者の前調査期間末労働者数に対する百分率）の調査産業計をみると、入職率は1.68%、離職率1.49%で入職超過となった。（第14表、統計表第3表）

第14表 産業別常用雇用の動き ―規模30人以上の事業所―

産 業	常用労働者数	前年比	パートタイム労働者比率	入職率	離職率	入職超過差
	人	%	%	%	%	ポイント
調査産業計	337,813	0.4	29.0	1.68	1.49	0.19
建設業	4,050	△ 15.3	2.0	1.98	1.86	0.12
製造業	129,928	0.7	9.5	0.92	0.82	0.10
電気・ガス・熱供給・水道業	680	△ 1.8	11.5	1.44	1.55	△ 0.11
情報通信業	1,066	△ 47.8	19.1	0.69	0.82	△ 0.13
運輸業，郵便業	15,700	△ 4.6	28.4	2.42	2.60	△ 0.18
卸売業，小売業	35,323	△ 1.1	69.3	1.46	1.45	0.01
金融業，保険業	6,151	△ 1.3	10.5	1.26	1.48	△ 0.22
不動産業，物品賃貸業	1,334	X	31.3	2.19	1.81	0.38
学術研究，専門・技術サービス業	5,518	△ 6.7	21.2	1.36	1.86	△ 0.50
宿泊業，飲食サービス業	18,583	1.3	83.0	4.20	4.03	0.17
生活関連サービス業，娯楽業	5,600	0.8	63.5	2.41	2.06	0.35
教育，学習支援業	26,261	0.8	27.6	2.60	2.24	0.36
医療，福祉	54,883	3.4	33.7	1.56	1.17	0.39
複合サービス事業	2,321	△ 1.4	14.4	0.83	1.02	△ 0.19
サービス業（他に分類されないもの）	30,382	3.0	29.5	2.74	2.10	0.64
調査産業計（全国）	31,316,662	0.9	25.3	1.82	1.77	0.05

図15 月間労働異動率 ―規模30人以上の事業所―



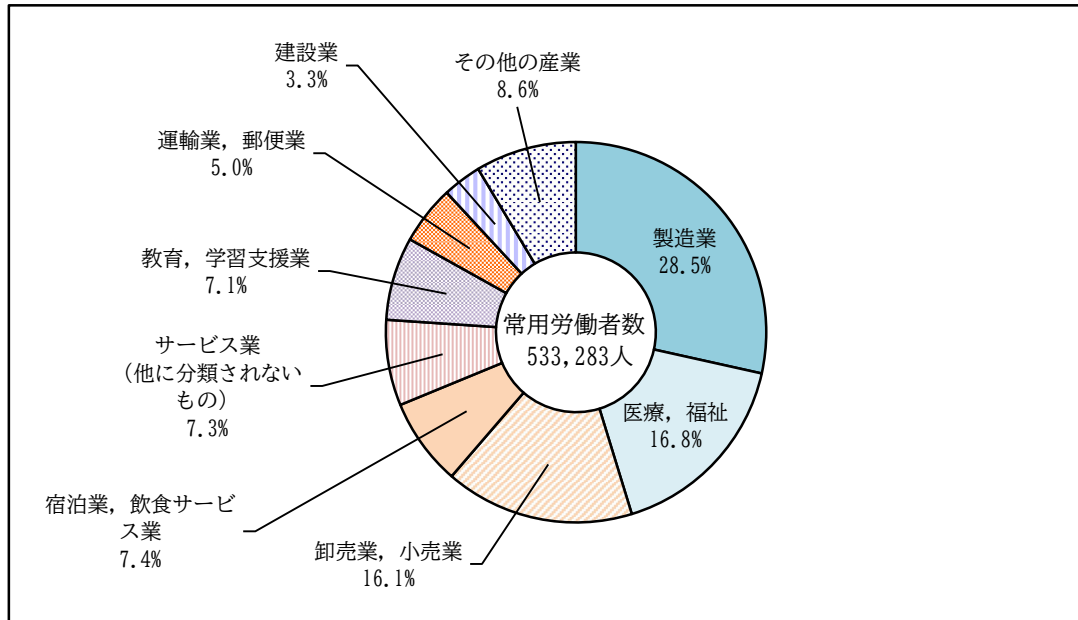
2 産業別常用労働者数

(1) 規模5人以上の事業所

常用労働者数の産業別割合は製造業が28.5%と最も高い

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が28.5%と最も高く、次いで、「医療、福祉」16.8%、「卸売業、小売業」16.1%の順となり、この3産業で全体の6割以上を占めている。（第13表、図16）

図16 産業別常用労働者数の構成比
—規模5人以上の事業所—

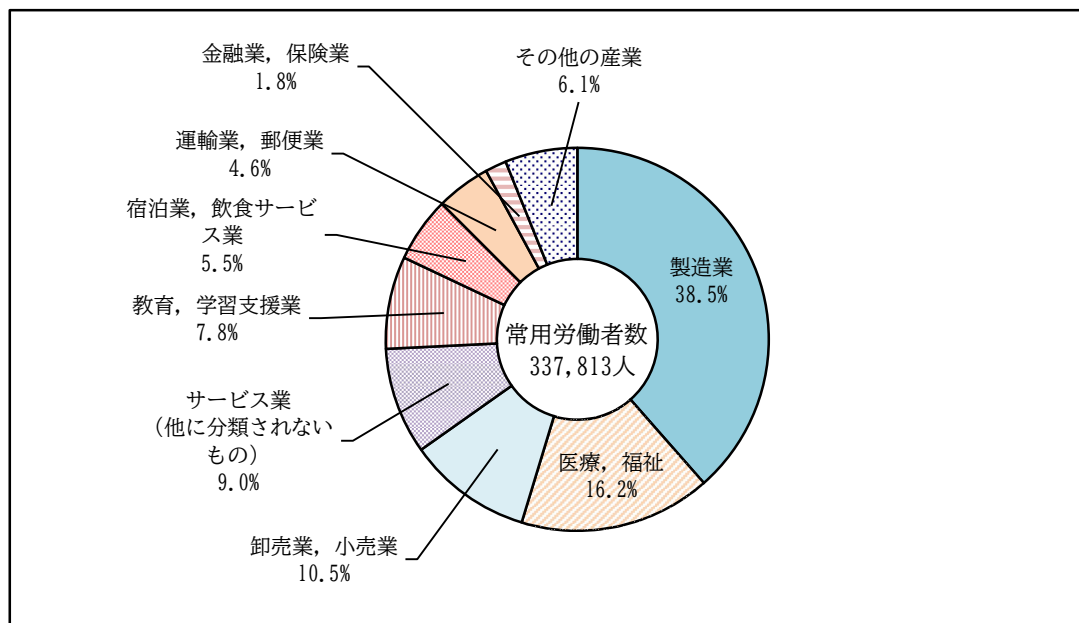


(2) 規模30人以上の事業所

常用労働者数の産業別割合は製造業が38.5%と最も高い

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が38.5%と最も高く、次いで、「医療、福祉」16.2%、「卸売業、小売業」10.5%の順となり、この3産業で全体の約3分の2を占めている。（第14表、図17）

図17 産業別常用労働者数の構成比
—規模30人以上の事業所—

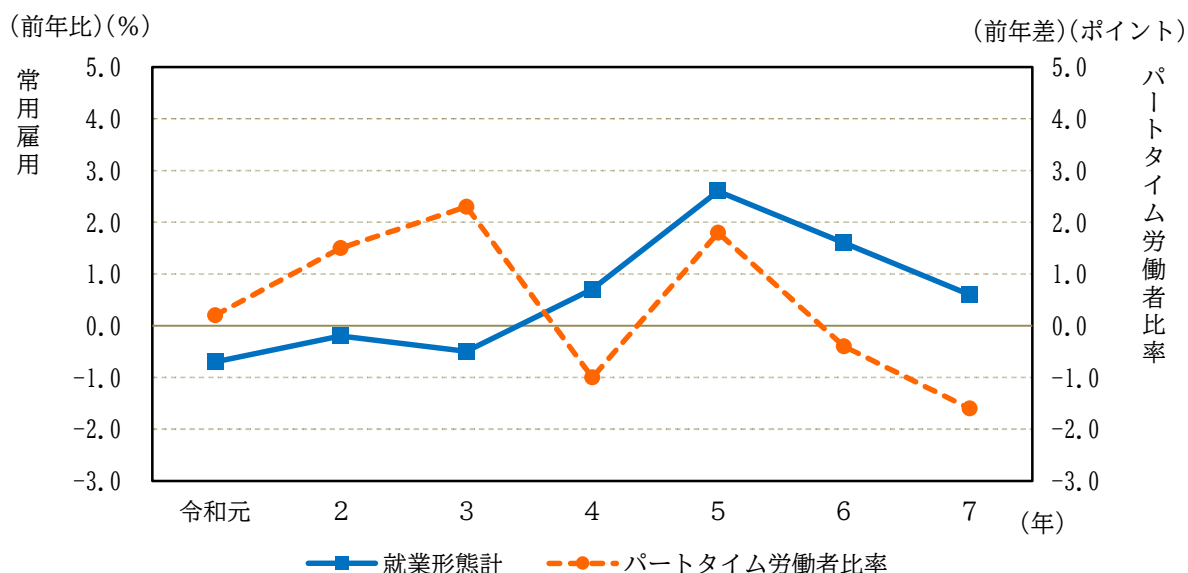


3 常用雇用、パートタイム労働者比率

(1) 規模5人以上の事業所

常用労働者数前年比は4年連続のプラス、パートタイム労働者比率は2年連続のマイナス
常用労働者数、パートタイム労働者比率をみると、常用労働者数は前年比0.6%増加し4年連続のプラスとなった。パートタイム労働者比率は1.6ポイント減少し、2年連続のマイナスとなった。(第13表、図18)

図18 常用雇用、パートタイム労働者比率の推移 —規模5人以上の事業所—



(2) 規模30人以上の事業所

常用労働者数前年比は4年連続のプラス、パートタイム労働者比率は4年ぶりのプラス
常用労働者数、パートタイム労働者比率をみると、常用労働者数は前年比0.4%増加し4年連続のプラスとなった。パートタイム労働者比率は1.2ポイント増加し、4年ぶりのプラスとなった。(第14表、図19)

図19 常用雇用、パートタイム労働者比率の推移 —規模30人以上の事業所—

